

# ドイツの平和教育

## ○内容紹介記事

- ①ドイツは第二次世界大戦前にはファシズムが支配し、大戦中に周辺国を侵略し、敗戦で国民は大きな戦争被害を受けた。
- ③ドイツでは青少年への政治教育を重視し、ナチス政権下の政治的な弾圧状況や、周辺国への戦争加害を詳しく教えている。
- ②日独の中学生に対する平和意識調査の比較や、戦跡資料館の展示内容や教育機能について比較検討し、戦争と平和を多角的に見る視点を修得する。

# 1. 平和教育の動向

- ドイツと日本の類似点は何。ドイツは身近な国、あるいは遠い国。ドイツの何を私たちは多く知っている。
- 平和に関連しては、ドイツは日本と同様に第二次大戦中に、敗戦の過程で甚大な空襲被害と多くの戦没者を出した。ドイツも戦争末期には、空襲を受け、多くの国民が家族の死と食糧難と住宅の損失という戦争体験を持っている。また、終戦時にはドイツの東方領土から大量のドイツ人が、非常に困難な状況下で引き揚げた歴史的経緯がある。
- 現在のドイツの学校現場では、「平和教育」という用語はあまり使われておらず、使われたとしても広く平和をめざす教育を意味することが多く、戦争について教える教育とは特定されない、という。
- 他方ドイツでは、さまざまな取り組みを通じて、学校で平和教育が行われている、ともいう。これらの取り組みは、個々の学校のプロジェクトから、州レベルの学校カリキュラムに平和教育を構造的に組み込むものまで多岐にわたる。

# 年譜

- 1945.5.7 ドイツの敗戦
- 1947.3.12～1991.12.25 冷戦
- 1961～1989 ベルリンの壁 西ベルリンと東ベルリンの分離壁
- 1974 Wulf ed., *Handbook on Peace Education*
- 1985.5.8 「荒れ野の40年」ヴァイツゼッカー大統領、連邦議会  
ドイツ敗戦40周年演説
- 1989.11.9 ベルリンの壁崩壊
- 1995.8.15 村山内閣総理大臣談話「戦後50周年の終戦記念日に  
あたって」
- 1999.3.24 NATOによるユーゴスラビア空爆
- 2000 EURED (European Peace Education Network) 「欧州平和教  
育ネットワーク」の設立
- 2017 ドイツ平和教育ネットワークの開設

## 二つの平和教育論争

- ①ドイツの防衛・安全の確保に重点を置く立場。
    - 連邦軍とNATOによる国防体制がドイツの「自由のうちの平和」を守る手段として協調される。軍縮や緊張緩和政策についても語られるが、それは国家による同盟・軍隊と組み合わせて初めて意味を持つとされる。
  - ②平和を直接的な軍事力を超えたより広い意味で捉える立場である。
    - ドイツの領土防衛だけでなく、世界の貧困・環境問題もまた外交・安全保障政策の教育に含まれる、とする。とくに、直接的な軍事力に頼る外交・安全保障政策に批判的である。
- 
- ①おもに保守派のキリスト教民主／社会同盟の立場である。
  - ②おもに左派、社会民主党の立場となる。（寺田 2014 p.167参照）

## 2. ドイツでの調査から

- ドイツでは、平和教育からイメージするものは、戦争についての教育に限定さず、積極的平和をめざす広い意味での平和教育をイメージすることが多い。
- 【フランクフルト市のギムナジウムの副校長への面接調査（2009.9.18実施）から】：ドイツの国民性といってもいいのですが、第二次世界大戦後の認識や国民の意識では、戦争が問題解決方法ではなく、なんとしても戦争は回避すべきということです。それはドイツの国民性の一部といっているのですが、それは変わりつつあります。しかし、平和の大事さとか、平和が何なのかを教える必要はあまりありません。戦争がいけない、平和が大事とかは生徒達に定着しているので、特にプログラムや授業として直接に教える必要はあまりありません。
- 【ドレスデン市のギムナジウムの校長への面接調査（2013.10.7実施）から】：「平和教育のイメージは」と聞かれて、イメージするのは、歴史の授業、他の教科でいえば、ドイツの一般的社会学（general sociology）、倫理学、そして宗教教育です。（「生徒達に、平和について何を教えますか。」の問に対しては、）統一ヨーロッパの文脈で、ヨーロッパの人々が平和的に一緒に住むことについてです。特に東ドイツ崩壊の後に起きた、ヨーロッパにおける新しい展開などについて教えます。

図1 自国はどのような戦争も行うべきではないか（4か国調査）

図1-1

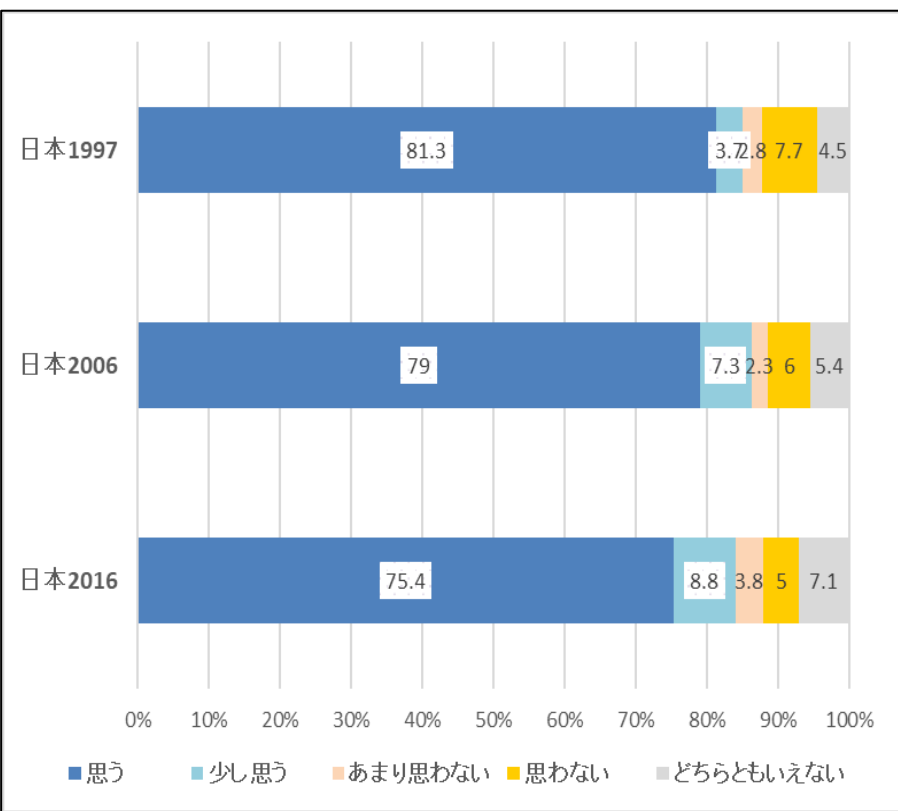


図1-2

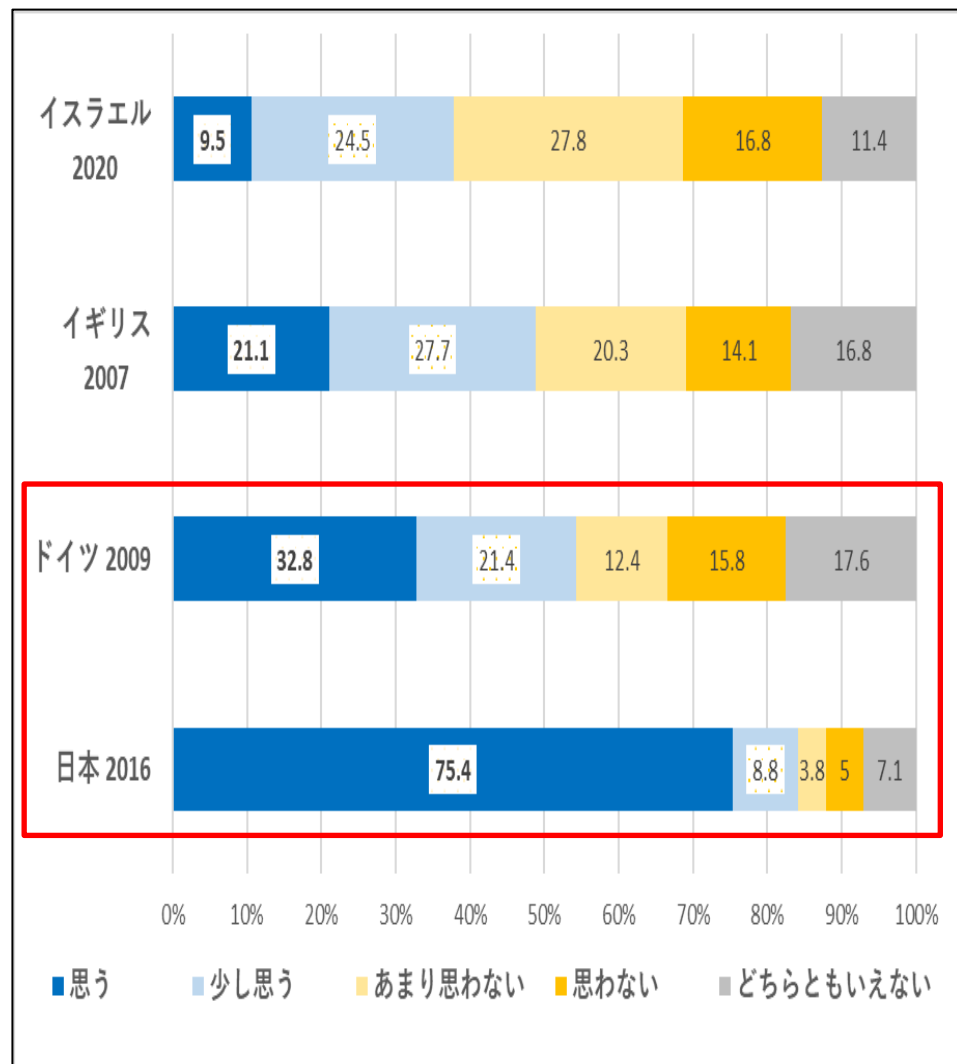


図2 自国が平和である理由（ドイツ2009と日本2016）

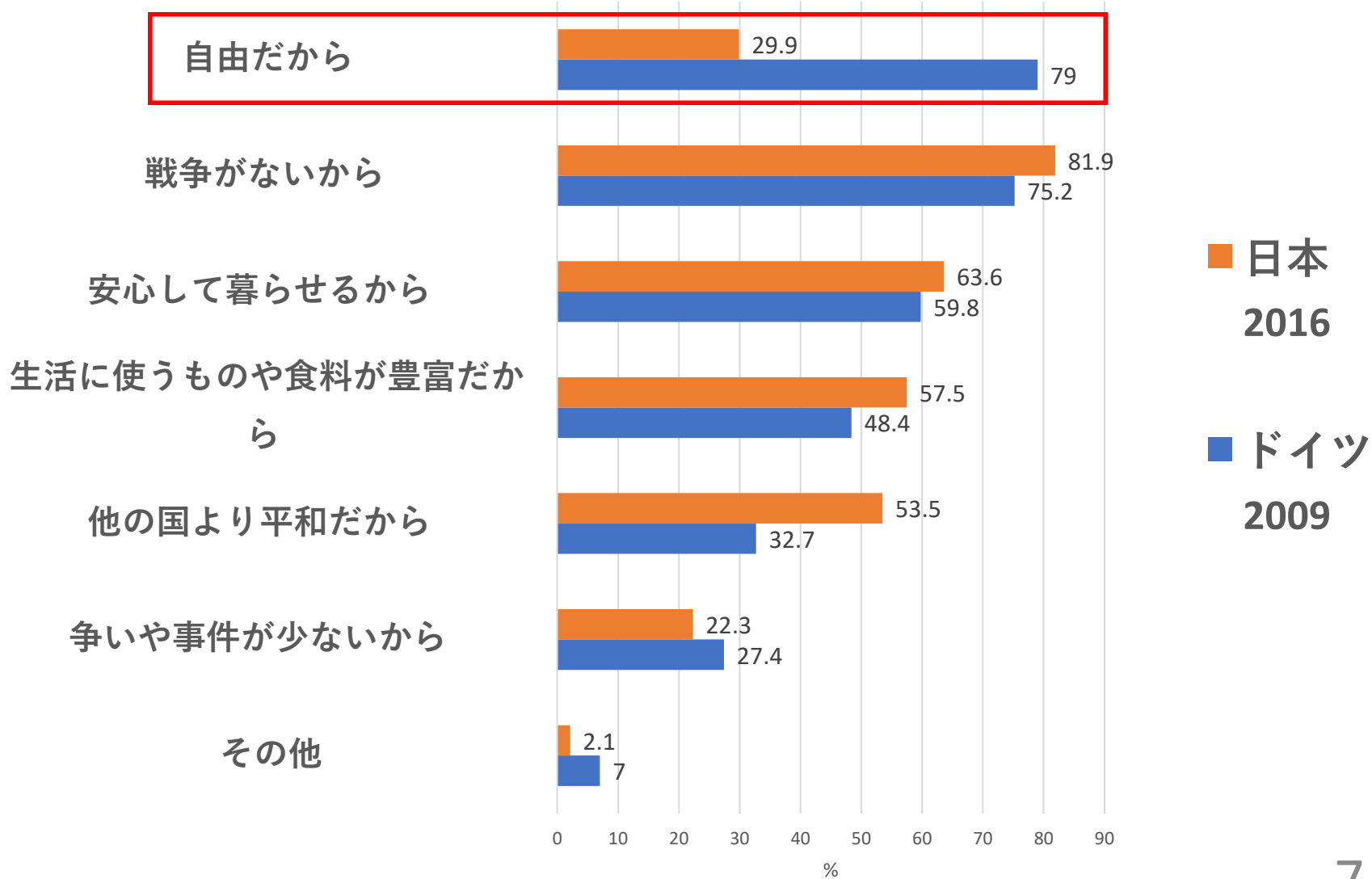


図3 平和な社会をつくるために学習する必要があるもの  
(ドイツ2009)

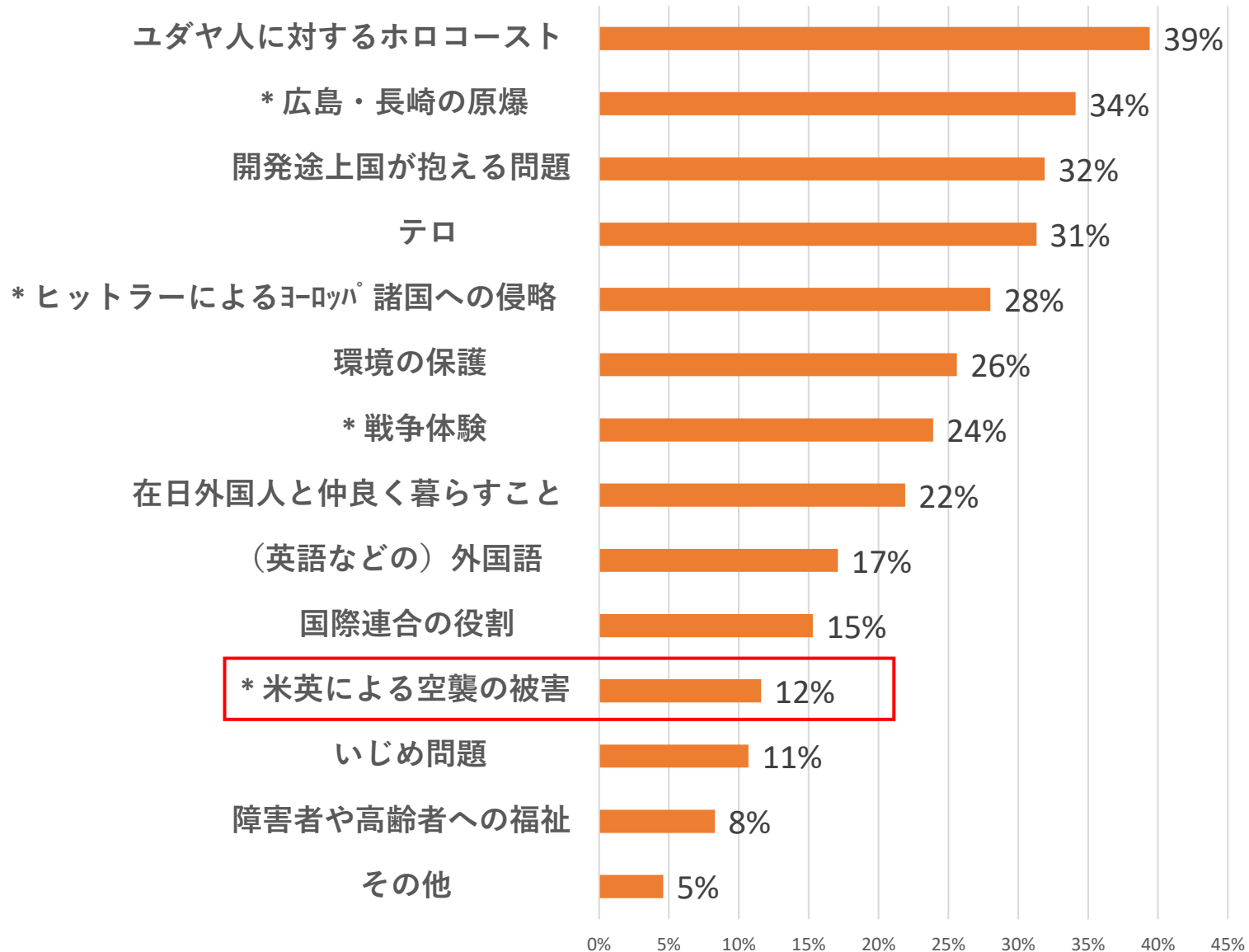
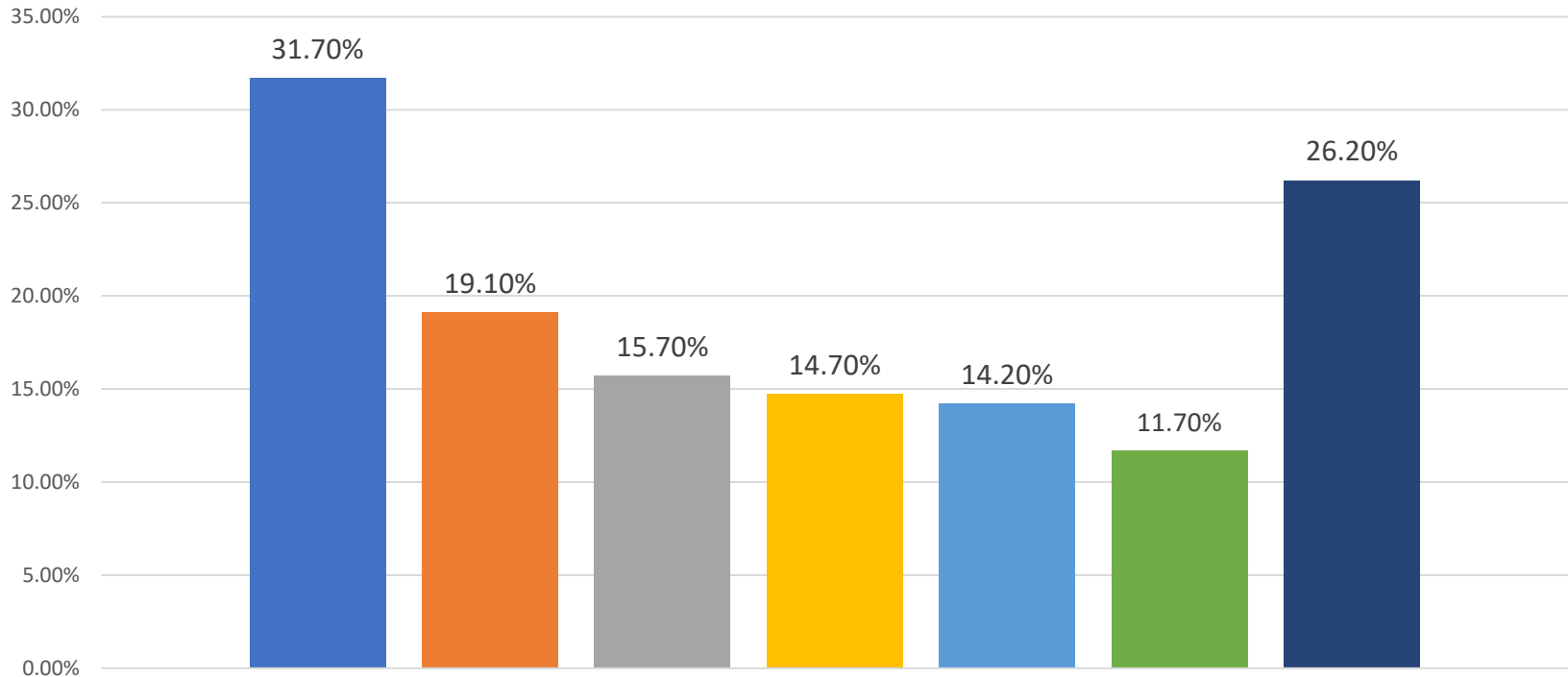




図4 訪問する平和資料館（ドイツ2009）



1

- ヨーロッパ・ユダヤ人犠牲者記念館
- ベルリンの壁博物館
- ザクセンハウゼン強制収容所跡地
- ユダヤ人博物館（フランクフルト）
- カイザーヴィルヘルム記念教会
- 資料センター（ニュルンベルグ）
- その他

## 2-2 調査のまとめ

- 面接調査と質問紙調査で得た知見：
  - ①ドイツの生徒において、反戦平和意識は日本ほど高くはない。
  - ②学校ではナチス時代への反省を促す歴史教育、またホロコースト教育が実施されている。
  - ③国内各地にナチスの時代の遺跡が追悼教育施設として保存されており、校外学習として利用されている。
  - ④ドイツ国内の論議と議会での審議を経てドイツ軍が**NATO**軍の一員としてコソボの空爆に参加したり、アフガニスタンに派遣されている。ドイツ軍の国外での積極的活動が、生徒の軍隊についての意識に影響を及ぼしていると予想される。

# 3. 歴史教育と政治教育

## 3-1 ドイツの歴史教育

- 藤沢法映によれば、1960年代に入ってから、ドイツがナチス政権下で近隣諸国に大きな被害をもたらし、ホロコーストを行ったことを歴史教育で教えることが定着していく。旧西ドイツは戦争加害への深い反省から、より良い歴史教育を実現すべく、努力を積み重ねてきた（藤沢 1986）。
- 近藤孝弘によれば、ドイツは戦争中にユダヤ人を含む大量のポーランド人を虐殺しており、そのドイツが戦後にヨーロッパの人々に承認してもらうためには、近隣の被害国ポーランドとの和解が必要であった（近藤 1998）。
- 近藤によれば、戦争遺構を訪問して行う教育は「追悼施設教育」と呼ばれており、追悼施設教育は現代史教育の重要な柱として、21世紀のドイツにおける政治教育の役割を果たしているといえよう（近藤孝弘 2005）。

## 3-2 歴史教育と政治教育

- 熊谷徹によると、「ドイツの教科書は、ナチスが権力を掌握した過程や原因、戦争の歴史を詳しく取り上げ、ドイツ人が加害者だった事実を強調している。」また、単に知識を詰め込むだけの歴史教育ではなく、「歴史の授業は暗記ではなく討論が中心」（熊谷 2007、 p.40-42）に行われているという。
- ドイツの過去についての歴史教育は、民主社会の成員を育成するための政治教育と見なされているが、平和な社会形成のための平和教育と捉えることもできる。つまり、ドイツの国民や近隣諸国への加害の歴史を教える歴史教育は、再びそうした状況をつくらないための政治教育の機能が含められている。
- 現代の政治問題も教える政治教育や現代社会学は、平和問題を構造的に理解させ、生徒達に対して民主社会の一員になる市民教育を行っているといえよう。

### 3-3 安全保障政策の教育

- 平和教育に外交や安全保障政策を教育内容に入れても、国防教育に取り込まれずに、軍縮や非軍事的解決を志向する教育を行うことは可能である。
- 寺田佳孝（2011）は、ドイツの生徒が外交・安全保障政策の資料を批判的に分析し検証することで、平和構築に向けた各人の意見を練り上げて形成する教育方法を紹介する。その学習では、「人権侵害を阻止するための武力」が必要との主張を、生徒が無批判的には肯定しないように配慮されている、と述べる（寺田 2011）。
- 生徒が複眼的・説得的に批判できるようになることが、実証的分析を重んじるドイツの「外交・安全保障政策の教育」の検討から、示唆される（寺田 2012、p.152-153）。

## □課題

- ドイツの政治教育は当事者の「主体性」の尊重を軸に、授業のなかで政治を可能な限り広く扱ってきた。ただし、教員や生徒の意欲と能力、さらには政治・社会環境に左右され、学習活動がうまく機能しない可能性を秘めている（寺田佳孝 2020、p.289）
- 政治教育の教育目的は同じであっても、**ギムナジウム**とハウプトシューレでは、**学習内容の量や課題の難易度、さらに修得を目指す能力に明確な差異がある**。授業が大きな困難をかかえるケースもある。教員による一方的な説明型の政治教育や目的不明の「活動主義」政治学習、全く授業に集中しない生徒の例がある。学校種の間には存在する「学力」の格差の問題である。（寺田佳孝 2020、p.286参照）
- 歴史を軸に据えた平和教育が、現代政治（外交・安全保障政策）を主体的に判断できる主権者の育成にどのように貢献しうるか（上地・寺田 2022）。

## 3-4 ドイツの生徒の自信と誇り

- ドイツではナチスドイツ時代の歴史の授業は暗記ではなく討論が中心であり、歴史学習は政治学習でもある。ナチス時代を学ぶことを通じて生徒を民主主義国家の主体者として育成し、全体主義者（政党）が再び政権に付けない教育を行っている。それは自由と民主主義の価値を大切にし、自ら批判的に思考する社会人を育成することである。
- 熊谷は、ナチスドイツの時代を学ぶことについて、「これは『自虐史観』ではなく、将来全体主義政権が再び誕生し、ドイツの国益を損なうリスクを減らすための、危機管理（リスクマネジメント）でもある」（熊谷 2007、p.42-43）と述べる。
- ドイツのA学生が、ナチスドイツ時代の加害の歴史を学ぶことをなぜ誇りと思うと答えたかの理由が見て取れる。ドイツではナチスドイツ時代の歴史の授業は暗記ではなく討論が中心であり、歴史学習は政治学習でもある。ナチス時代を学ぶことを通じて児童・生徒を民主主義国家の主体者として育成し、全体主義者が再び政権に付けない教育を行っている。それは**自由と民主主義**の価値を大切にし、自ら批判的に思考する社会人を育成することである。
- ドイツでは、歴史や社会科などでナチス時代を学ぶ中で、自国がしっかりと危機管理されていると自信や自負心を持てるのが、ドイツ人学生Aをしてナチス時代を学ぶことが誇りになると答えさせた、と推定できよう。

## 4. 平和教育のネットワーク化（情報網）

### 4-1 全ドイツ平和教育ネットワーク

netzwerk-friedensbildung（平和教育ネットワーク）は、**2017年1月**にフランクフルト/マインで開催された全国平和教育ネットワークの設立会議で採択

#### ○地域ネットワーク

- 平和教育ネットワーク バーデン ヴュルテンベルク州
- ヘッセ平和教育ネットワーク
- 中央ドイツ平和教育ネットワーク
- 平和教育ネットワーク ノルトライン ヴェストファーレン州
- 平和教育ネットワーク ラインラント プファルツ州
- 北ドイツ平和教育ネットワーク

ベルクホフ財団

<https://berghof-foundation.org/work/projects/start-peace-education>



表1 平和教育の領域－日本の平和教育との接合

Betty Reardon (2000)		EURED (2002)	日本での分類 (2023)
Education about peace	“ traditional” peace education	peace as topic	平和教育（狭義）
	human rights education	human rights education	人権教育
	conflict resolution	Education for non-violent conflict transformation	紛争解決教育・非暴力的変革教育
Education for Peace	Multicultural education	intercultural education (and subfields)	多文化教育・異文化間教育
	Environmental education	environmental education	環境教育
	International education	global education (and subfields)	国際教育・グローバル教育
	<i>gender sensitivity</i> *	gender education	ジェンダー教育
		civic education	市民性教育

## 5. 第10回平和教育学フォーラムについて

○日程： **2024年2月4日（日）午後5時～午後8時**

テーマ：「危機の時代の平和教育をどう構想するか」

○テーマ趣旨（抜粋）：…新型コロナウイルスのパンデミックに際して開かれた、世界の平和教育者・約300名の参加によるオンラインの集会の開催など、地球的な課題を共有しながら国境を超えた組織化と連帯が進められています。その集会で基調講演を担当されるなど、国際的な平和教育研究を主導する、ヴェルナー・ウィンターシュタイナーさん（EURED主幹、オーストリア）から、最先端の動向とこれからの展望を、オーストリアよりオンライン生中継にてうかがいます。

• 講演：「戦争の時代における平和教育—ヨーロッパの経験から—」

**ヴェルナー・ウィンターシュタイナーさん** （通訳有）

• 紹介：アルペン・アドリア大学 クラーゲンフルト校[オーストリア]名誉教授。「平和研究・平和教育センター」設立者、EUREDなどで、欧州と世界の平和教育研究を主導。平和教育、グローバル・シチズンシップ教育、とくに「平和の文化」「記憶の政治学」が専門

申込フォーム



# 参考文献・資料

- 上地完治・寺田佳孝 2022、「シンポジウム 新しい時代を切り拓く平和教育のあり方について」『カリキュラム研究』 31。
- 熊谷徹 2007、『ドイツは過去とどう向き合ってきたか』高文研。
- 近藤孝弘 1998、『国際歴史教科書対話－ヨーロッパにおける「過去」の再編』中公新書。
- 近藤孝弘 2005、『ドイツの政治教育－成熟した民主社会への課題』岩波書店。
- 寺田佳孝 2011、「外交・安全保障政策の批判的検証を重視したドイツ平和教育の視座」『社会科教育研究』 112。
- 寺田佳孝 2012、『ドイツの外交・安全保障政策の教育：平和研究に基づく新たな批判的観点の探求』風間書房。
- 寺田佳孝 2020、「ドイツの政治教育における「民主主義」の学習とジュニア選挙－個人の主体性および教育と政治の関係性をめぐる難題」、名嶋義直、神田靖子編 2020、『右翼ポピュリズムに抗する市民性教育－ドイツの政治教育に学ぶ』明石書店。
- 藤沢法映 1986、『ドイツ人の歴史意識－教科書に見る戦争責任論』亜紀書房。
- 村上登司文 2013、「ドイツの平和教育の考察－ギムナジウムでの調査を中心に－」『広島平和科学』 35号。
- ドイツ平和教育ネットワーク <https://www.netzwerk-friedensbildung.de/ueberuns/mitglieder.html>
- ベルクホフ財団 <https://berghof-foundation.org/work/projects/start-peace-education>